

さくら銀行
中間期報告書

(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

株主・投資家の皆さま、お客さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さくら銀行では、皆さまに対するアカウントビリティ（説明責任）を果たすべく、情報開示の充実に努めており、その一環としてこの中間期もディスクロージャー誌「さくら銀行 中間期報告書」を作成いたしました。

来る平成13年4月1日の住友銀行との合併、三井住友銀行の発足を控え、本誌では、さくら銀行の業務展開の実績ならびに三井住友銀行の経営ビジョンについて、皆さまのご理解を一層深めていただきたく、最新情報を掲載いたしました。

皆さまにおかれましては、なお一層のご指導、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年1月



取締役会長
高崎 正弘

取締役頭取
岡田 明重



<http://www.sakura.co.jp/bank/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意ください。

* 本誌は、再生紙および非木材紙を使用しています。

本店所在地		
〒100-8611 東京都千代田区九段南一丁目3番1号		
電話（03）3230-3111		
創業	明治9年	
総資産	46兆8,778億円	
預金・譲渡性預金	33兆3,301億円	
貸出金	31兆2,325億円	
資本金	1兆427億円	
国内ネットワーク		
本支店	350	
出張所	34	
代理店	4	
店舗外 ATM	480	
振込入金専門支店*	4	
@B NK	981	
住宅ローンセンター	53	
海外ネットワーク		
支店	16	
出張所	2	
駐在員事務所	6	
連結子会社	63社	
持分法適用会社	33社	
従業員数	13,440人	
格付（平成12年12月末現在）	長期	短期
Moody's	A3	P - 1
S & P	BBB+	A - 2
Fitch	A	F1
R & I	AA -	a - 1+

* 振込入金専門支店とは、「ナイスキャッチ」（振込依頼人番号通知サービス）の専用支店です。窓口業務の取り扱いは行っていません。

目次

財務ハイライト	1
トップメッセージ	2
三井住友銀行の発足に向けて	3
トピックス	7
経営健全化計画への取り組み	11
平成12年9月期の決算の概況	12
不良債権問題への取り組み	15
財務データ(単体)	19
財務データ(連結)	24
株式等の状況	33

連結

(単位：百万円)

	11/9期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	12/9期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	増減	12/3期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常収益	911,831	881,178	30,653	2,147,495
経常利益	74,075	105,999	31,924	136,497
中間(当期)純利益	40,803	31,302	9,501	62,581
純資産額(株主資本)	2,202,550	2,183,752	18,798	2,208,554
総資産額	48,825,915	50,713,080	1,887,165	48,495,608
貸出金	32,592,302	33,330,305	738,003	32,333,211
有価証券	6,612,666	7,581,110	968,444	6,928,746
預金	31,993,259	31,650,699	342,560	30,225,982
自己資本比率(国際統一基準)	12.43%	12.30%	0.13%	12.53%
1株当たり純資産額	338.30円	335.35円	2.95円	340.98円
1株当たり中間(当期)純利益	8.63円	6.26円	2.37円	12.58円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	8.56円	6.25円	2.31円	
従業員数	23,821人	25,080人	1,259人	23,837人

(注)潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の12/3期につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載していません。

単体

(単位：百万円)

	11/9期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	12/9期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	増減	12/3期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常収益	816,974	748,641	68,333	1,929,971
業務粗利益	362,828	354,310	8,518	711,915
経費	203,746	187,433	16,313	397,771
経費率	56.1%	52.9%	3.2%	55.8%
業務純益	164,088	183,663	19,575	328,084
コア業務純益	159,458	168,270	8,812	310,963
経常利益	57,484	115,666	58,182	159,932
中間(当期)純利益	33,070	51,939	18,869	57,117
資本金 (発行済株式総数)	1,042,706 (普通株式 4,084,803千株 優先株式 810,887千株)	1,042,706 (普通株式 4,117,801千株 優先株式 802,646千株)	/	1,042,706 (普通株式 4,117,297千株 優先株式 802,772千株)
純資産額(株主資本)	2,244,015	2,286,716	42,701	2,252,289
総資産額	47,141,479	46,877,873	263,606	46,559,485
貸出金	32,143,364	31,232,502	910,862	31,939,952
有価証券	6,576,841	7,268,199	691,358	6,911,602
預金	31,621,560	29,086,068	2,535,492	29,803,721
自己資本比率(国際統一基準)	12.42%	12.67%	0.25%	12.50%
1株当たり純資産額	348.18円	359.76円	11.58円	351.38円
1株当たり配当額	普通株式 3.00円 第二回優先株式 7.50円 第三回優先株式(第二種) 6.85円	普通株式 3.00円 第二回優先株式 7.50円 第三回優先株式(第二種) 6.85円	/	普通株式 6.00円 第二回優先株式 15.00円 第三回優先株式(第二種) 13.70円
1株当たり中間(当期)純利益	6.74円	11.28円	4.54円	11.24円
従業員数	15,885人	13,440人	2,445人	14,930人

(注)1. コア業務純益とは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

$$2. \text{経費率} = \frac{\text{経費(除く臨時処理分)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

3. 従業員数は12/9期より海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者および取締役を兼務しない執行役員を含まないこととしています。従来基準による場合の従業員数は14,379人です。

基本的な考え方

わずか数年のうちに世界を席卷しつつある情報通信技術の飛躍的進展は、まさに革命と呼ぶにふさわしい歴史的事件であるといえましょう。この大きな流れのなかで、わが国の社会・経済は、否が応にも構造的変革に向かわざるを得ない状況に直面しており、本邦の金融セクターは、このIT革命、および規制緩和の大幅な進展により、劇的な変貌を遂げつつあります。外資や異業種による参入の本格化、大型の合併・統合、業種・業態を超えた戦略的提携等の続発により、われわれの競争環境は従来の常識とは全く異なったものになりつつあります。

こうした金融機関を取り巻く劇的な環境変化をさらなる成長に向けた絶好の機会とすべく、私たちは、ITを徹底的に活用しながら自らの強みを強化すること、時代の変化に先駆けて戦略を展開すること、に全力を傾注してまいりました。

業績の伸長

私たちの強みは、中核となる収益源として強固な顧客基盤に裏打ちされた商業銀行業務を有していることです。この商業銀行業務を一層強化・効率化するため、貸出利鞘の改善、住宅ローンや投資信託販売の増強といった主要施策に経営資源を重点投入し、科学的・戦略的アプローチを活用し推進に注力しました。一方でリストラ計画を一層推進、特に既存店舗・人員のリストラにおいては、業務体制を徹底的に見直すとともに、ニーズの変化に合致した新形態チャネルを拡充することで、効率化と同時に顧客対応力の維持・強化を図ってまいりました。

その結果、平成12年度中間期において、当行は、国内業務粗利益が邦銀トップとなり、また、経費削減が極めて順調に進捗し経費率を3半期連続で大幅改善できたことにより、当行発足以来最高かつ邦銀トップクラスの業務純益をあげるに至りました。

加えて不良債権については、問題の完全決着に向け、処理を大きく加速させることができました。

新戦略の進展

一方で私たちは、IT革命により21世紀は消費者主導の時代になるだろうとの考えに基づき、その時代の変化に先駆

けるべく、21世紀に成長していく銀行像としてコンシューマーバンキングの新しいビジネスモデルを描きました。平成12年度中間期には、インターネット専門銀行や新形態の消費者ローン会社の設立等、この複合的・新規事業モデルの展開をさまざまな形で具体化させています。

企業価値の増大

このような弛まざる事業展開・戦略展開の結果、引き続き厳しい環境下ではありますが、当行は企業価値を大きく向上させつつあります。また、まだ満足できる水準ではありませんが、主要機関による格付もこの1年間に軒並み向上しています。

住友銀行との合併、三井住友銀行の発足

平成13年4月には、三井住友銀行が発足いたします。私たちは、平成11年10月の全面提携合意以来、「スピード」を常に重視しながら、新銀行の体制づくり・戦略策定をはじめとするさまざまな合併準備を進めてまいりました。平成12年12月には金融庁から合併認可をいただき、4月からのスタートダッシュに向け、準備はまさに最終段階に至っております。

新銀行は、高度な金融ソリューション力、充実した商品・サービス提供ネットワーク等の統合・整備により、従来以上に付加価値の高い金融サービスをお客さまに提供し、併せて経費削減をはじめとする合併効果を早期に実現させることで、より一層の企業価値向上を図り、株主・投資家の皆さまの期待に応えてまいります。

引き続き時代の動きに合致したスピード感を重視し、さらなる成長に向けて邁進することで、三井住友銀行として日本の金融界におけるトップランナーの座をいち早く確保していく考えです。

皆さまには、今後とも従来同様のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成13年1月

取締役頭取 岡田明彦

さくら銀行と住友銀行は、本年4月1日に合併し、「三井住友銀行」として新しくスタートします。すでに昨年12月には金融庁より合併の認可も取得しました。シンボルマークも決まり、新銀行発足に向けた準備は順調に進んでいます。

<シンボルマーク>

上昇カーブを描く新しいマーク(ライジングマーク)は、新銀行の職員が能力を十分に発揮し、お客さまに対して一層価値あるサービス、先進的・革新的なサービスを提供することにより、お客さま、株主の皆さまとともに新銀行が発展し、社会に貢献していく姿を表しています。

また、コーポレートカラーはフレッシュグリーン(若草色)とトラッドグリーン(深緑色)の2色で、ライジングマークに使用するフレッシュグリーンは、若々しさ・知性・やさしさを、背景色やロゴタイプ表示を中心として使用するトラッドグリーンは、伝統・信頼・安定感を表しています。

三井住友銀行のデザインシステムは、シンボルおよびカラーの統合的な展開とともに、略称である「SMBC」を積極的に使用してまいります(ライジングマークと略称SMBCを併記して使用するマークユニットを使用)。



(マークユニット)

新銀行の戦略

新銀行は、合併により、主要な国内金融グループのなかでも質・量ともに優れ、かつ東西バランスのとれた顧客基盤とネットワークを有することになります。特に、今後高成長が見込まれる個人・中小企業分野において、クリティカル・シェアを獲得することができます。また、大企業分野においては、両行の顧客基盤に重複が少なく、両行が有している商品・サービスを互いに提供できるメリットがあります。さらに、チャンネル展開、ネットビジネス等の新規事業の推進力も飛躍的に高まるものと考えられます。

新銀行としては、このような合併のメリットおよびこれまで両行が築いてきたブランド力等をさらなる成長に向けて有効に活用しつつ、両行の高度な金融ソリューション力、充実した商品・サービス、ネットワークの統合・整備により、従来以上に付加価値の高い金融サービスを提供し、21世紀における複合金融機関グループとして発展することをめざしていきます。

1. 個人業務

両行は、現在、投資信託販売残高、住宅ローン残高、顧客基盤(口座数)等において、合算で本邦最高の実績をあげています。新銀行は、スタート時から有するこのポジションを梃子として、今まで培ってきた商品・サービスやチャンネルの開発力と、専門性の高い人材による相談力を最大限に活用して、金融サービスを提供していきます。

営業体制については、現在の両行の個人業務と法人業務を分けた体制を継承し、切れ目のないスムーズな移行に努めていきます。

資産形成層(一般世帯)向け

老後の生活に備え金融資産を形成するお客さまに対し、新銀行は国内最大の顧客基盤を活用し、有人拠点における相談業務と、コールセンターを軸としたマーケティング、テレホンバンキングやインターネットバンキング等リモートチャンネルを組み合わせ、メインバンク化を進めます。

資産運用層・プライベートバンキング層

(企業オーナーやその他の資産家)向け
資産運用に関する高度かつ公平な立場からのコンサルティングを求めらるお客さまに対し、オーダーメイドの商品・サービスを提供し、きめ細かな資産・負債の総合管理を行っていきます。

マスリテール層(マスコンシューマー)向け

将来的に資産運用層・資産形成層への成長が見込まれるお客さまに対し、リモートチャネルのレベルアップや、コンビニATM(am/pmに設置した@B NK等)の積極的な展開により、高い利便性をローコストで提供していきます。

また、両行のクレジットカード会社である住友クレジットサービスとさくらカードを、新社名「三井住友カード」として平成13年7月に再編・統合したうえで、クレジットカード事業に積極的に取り組んでいきます。さらに、さくらローンパートナーやジャパンネット銀行と連携し、ファイナンス機能や決済サービス機能をより幅広く提供していきます。

2. 法人業務

法人営業部に配置した高度な金融サービスを提供できるスタッフと、本部プロダクト部署が一体となって、進化する金融技術や多様化する顧客ニーズに対応した取引を推進します。同時に、業務の集約化による一層のコスト競争力強化に努めていきます。

ソリューション営業(中堅・中小企業取引)

株式公開、債権流動化、外為決済、デリバティブ等の、顧客ニーズにスピーディーに対応する「ソリューション提案型ビジネス」を構築します。

スモールビジネス(中小企業・事業性個人取引)

インターネットによる融資申込受付をはじめ、経営相談、情報提供、決済業務等のさまざまな中小企業ニーズを総合的にサポートする、ITネットワークを活用した新しいサービス(「Value Door」)を展開していきます。

また、スコアリングモデルを活用した無担保貸金の商品性拡充、専門の営業店「ビジネスサポートプラザ」の設置等により、中小企業の資金ニーズに的確に対応していきます。

3. 大企業取引・国際業務

大企業取引

新銀行は、「三井」「住友」の2大グループを含む広範かつ一流の大企業顧客基盤を有しており、これら企業のさまざまなニーズ(直接金融、アライアンスの構築、ITの活用、決済ニーズ等)に対し、質の高いソリューションを提供するために、国際部門、投資銀行部門、グループ会社等が緊密に協働する営業体制を構築します。また、伝統的な融資業務に代わる、ローン・シンジケーション、セキュリティゼーションをはじめとする「市場型間接金融ビジネス」に国内外で注力していく方針です。さらに、資金効率化ニーズをとらえた決済関連サービス、キャッシュマネジメントサービスの提供等に努めていきます。

新銀行は、顧客の金融ニーズに十二分に応えながら、資産規模の適正化と、非金利収入の増加を軸とする収益力の強化を同時に推進し、資産効率・資本効率の改善を図る方針です。

国際業務

新銀行は、顧客ニーズに的確・迅速に対応していくために、米州、欧州、アジアの3地域本部を設け、地域ごとに業務戦略を明確化したうえで、海外業務の再構築と拡大を図っていきます。両行の海外重複拠点の整理・統合を速やかに実施したうえで、欧米金融機関に対し地理的に優位性のあるアジアにおいては、顧客基盤・拠点ネットワークの戦略的強化を図っていきます。

4. 投資銀行業務

ホールセール証券業務

新銀行は、本邦有数のホールセール証券会社である大和証券SBキャピタル・マーケット(大和SBCM、大和証券グループ本社と住友銀行の合弁会社)とさくら証券(さくら銀行の業態別子会社)との統合により、平成13年4月に発足する「大和

証券SMBC」を中核ピークと位置付けています。同社を通して、本邦最大の顧客基盤に対し質の高い金融サービスを提供できる体制を実現し、他の金融グループと比べ、優れた競争ポジションを一層強固なものにしていきます。

資産運用業務

さくら投信投資顧問と大和住銀投信投資顧問(住友銀行と大和証券グループ本社ほかの合併会社)の運用ノウハウを活用するとともに、顧客によりよいプロダクトを提供するための運用体制について、引き続き検討していきます。

確定拠出年金事業については、ジャパン・ペンション・ナビゲーター(三井・住友両グループ8社で設立した共同運営管理機関)を活用することにより、同事業におけるマーケット・リーダーをめざしていきます。

5. ネットビジネス・業務提携

ネットビジネス

新銀行は、IT、コンテンツ、ネットワーク、顧客基盤に強みを有する多彩なパートナーとのアライアンスを進め、新たな複合金融グループとして、ネットバンク、ネット証券、金融ポータルサイト等、さまざまな金融関連のネットビジネスにおいてリーダーとなることをめざしていきます。

ネットバンクとしては、本邦初のインターネット専門銀行として、そのデファクトスタンダードをめざす、ジャパンネット銀行を、ネット証券としては、CSFB*direct*社(米大手オンライン・ディスカウント・ブローカー)との合併会社、DLJディレクト・エスエフジー証券を開業しています。

その他、B to CおよびB to Bの分野では、各種ポータルサイトの開設、各種決済機能の提供等を実施・計画しています。また、今後は、デジタル放送、ICカード等への対応にも注力していきます。

業務提携

ネットビジネスにとどまらず、他の金融関連ビジネスにおいても、顧客に対する最適な総合金融サービスの提供を目的として、国内外の金融機関等との業務提携を検討していきます。

子会社・関連会社

両行の子会社・関連会社は、「一業種一社」を基本方針に統合を進めます。特に、新銀行のグループ会社群のなかでも戦略性が高く、統合効果が迅速に見込める会社については、平成13年4月以降早期に統合を実施する方針です。

前述のクレジットカード会社、ホールセール証券会社のほか、ベンチャーキャピタルのさくらキャピタルと住銀インベストメントや、さまざまな会員事業を行っているさくら総合研究所と日本総研ビジコンが、各々統合準備を進めています。

新銀行の業績計画

前項で説明した戦略による業務の再構築、後述するリストラの推進等による収益力の強化により、平成16年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)を9,500億円(平成11年度比2,472億円増)に、連結ROEを10%以上にする計画です。

1. 業務粗利益

国内外の顧客との取引を担当するいわゆるマーケティング部門(個人・法人・企業金融・国際の各部門)について、部門ごとの戦略を着実に実践することにより、平成11年度から16年度までの5年間で3,370億円の増益を図ります。一方、資金・債券等のマーケット取引を担当する市場営業部門では、金利環境の変化等により同期間で1,020億円の減益を見込んでいます。この結果、平成16年度の業務粗利益は16,300億円(平成11年度比1,996億円増)となる計画です。

2. 経費

後述するリストラの推進に加え、経費面での合併効果の早期実現により、平成16年度までに経費総額を6,800億円(平成11年度比476億円減)に圧縮する計画です。経費率は、42%程度にまで低下することになります。ただし、戦略的なIT投資は、競争力の強化に向けて積極化していきます。

3. 不良債権処理

両行が各々、平成12年度中に統合後の損失負担を極力軽減することを展望した不良債権処理を実施することにより、平成13年度以降、新銀行の年間処理額は2,000億円以内と見込んでいます。

	平成11年度 (両行合算実績)	平成16年度 (計画)
業務粗利益	14,304億円	16,300億円
個人部門	3,130億円	4,490億円
法人部門	5,600億円	7,170億円
企業金融部門	1,420億円	1,670億円
国際部門	790億円	980億円
市場営業部門	3,020億円	2,000億円
その他部門	344億円	10億円
経費	7,276億円	6,800億円
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	7,028億円	9,500億円
不良債権処理額	11,306億円	1,500億円
当期純利益	1,059億円	4,200億円
BIS自己資本比率	12.03%	11.33%
Tier 1 比率	6.61%	8.38%

新銀行のリストラ計画

新銀行では、両行が各々、平成11年3月に提出した経営健全化計画(当初計画)に掲げたリストラ計画を前倒して実施することに加え、さらなる合理化を実施して合併効果を早期に実現します。

1. 従業員数

当初計画では、平成10年3月末から平成15年3月末までの5年間で、両行合わせて6,300人を削減する計画でしたが、新銀行ではこの計画を1年前倒しで達成する方針です。そのうえで、重複する本部人員の削減、内外営業拠点の統廃合・合理化を通じて、追加的に3,000人の削減を行い、平成16年3月末の従業員数を23,200人とする計画です。

2. 店舗数

国内については、当初計画では平成15年3月末までに両行合算の支店数を584カ店に削減する計画でしたが、これを2年前倒しし、平成13年3月末までに達成します。加えて、立地重複支店の統合、リモートチャネルの多様化・拡大等により、平成16年3月末の国内支店数を470カ店(平成10年3月末比265カ店減)とする計画です。また、海外についても、重複拠点の整理・統合を速やかに実施していく予定です。

	平成10年3月末 (両行合算実績)	平成12年3月末 (両行合算実績)	平成16年3月末 (計画)
従業員数	32,531人	29,324人	23,200人
国内支店	735カ店	653カ店	470カ店
海外支店	60カ店	36カ店	22カ店

平成12年度

4月	山種証券(株)が神栄石野証券(株)と合併し、「さくらフレンド証券(株)」に商号変更。 (株)住友銀行との統合を1年前倒して、平成13年4月に合併することで合意。
5月	(株)住友銀行との合併契約締結(合併契約書は6月に両行の株主総会で承認可決)。
6月	新たな個人ローン事業会社「さくらローンパートナー(株)」を設立(7月営業開始)。 金融ポータルサイト「マネーパーク」を開設。
7月	(株)みなと銀行株の公開買付(TOB)を完了、同行をグループ会社化。 コンビニATM「イーネット」のサービスを開始。
8月	ファクタリング専門子会社(株)さくらファクター」を設立。
9月	日本初のインターネット専門銀行(株)ジャパンネット銀行」を設立(10月営業開始)。 確定拠出年金事業にかかわる合弁会社「ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)」を設立(10月営業開始)。
10月	国内の法人・個人別営業体制を確立。 三井グループ金融2社(三井海上、三井生命)と戦略的業務提携について合意。 当行のコンビニATMネットワーク「@B NK」が1,000店舗を突破。
11月	新銀行のVI(ヴィジュアル・アイデンティティ)を決定。
12月	BSデジタル放送でのバンキングサービスを開始。 GEキャピタル・ジャパンと法人向けネットサービスで提携。 住宅ローンの証券化を実施。 電子マネー「Edy」事業の推進で合意。

平成12年6月

「さくらローンパートナー(株)」の設立・開業



当行は、(株)住友銀行、(株)エーエム・ピーエム・ジャパン、三洋信販(株)、日本生命保険(相)との共同出資により、新しい消費者ローン事業分野の構築をめざす戦略子会社「さくらローンパートナー(株)」を設立し、同社は平成12年7月より、小口無担保カードローン「@Loan(アットローン)」の営業を開始しました。

同社は、専用的高機能ローン相談端末「@LoanBOX(アットローンボックス)」をコンビニエンスストアam/pm店舗内に設置し、同じくam/pm店舗内のATM「@B NK」とのシナジー効果を追求することにより、手軽な消費者ローンをローコストで提供しています。申し込みは@LoanBOX、インターネット、電話等で受け付け、カードは@LoanBOXで発行、お借入・ご返済は@B NKをご利用いただくことにより、同社は有人店舗を持たずに原則365日対応可能な体制を整えるとともに、先端のITを駆使した受付・審査システムをはじめとした効率的な業務プロセスを構築しました(借入についてはさくら銀行のATMも利用可能。今後、現・住友銀行のATMも対応予定)。

同社は、当初、@LoanBOXを首都圏のam/pm30店舗に設置してスタートしましたが、平成12年12月には約300店舗まで拡大しました。平成13年より本格的な顧客層拡大を図り、1,000店舗体制としていく予定です。さらに、ジャパンネット銀行あての個人ローン保証を取り扱う(平成13年1月下旬予定)等、グループ会社間のシナジー効果をねらった戦略も積極的に展開していく方針です。



<ホームページアドレス> <http://www.at-loan.com>

平成12年7月

(株)みなと銀行の当行グループ会社化

当行は、(株)みなと銀行のグループ化を完了しました。これは、同行との合意のもと、平成12年6月13日～7月24日に上限142百万株・下限53百万株で公開買付(TOB)を実施し、応募株券141,657千株のすべてを買付したもので、同行は当行41.1%出資の連結子会社となりました。

当行は、このグループ化により、重要な営業基盤である兵庫県においてお客さまの利便性を損なうことなく、店舗配置等の抜本的な効率化を円滑かつ迅速に進めるとともに、グループ全体で営業基盤を維持・拡大することが可能となりました。

具体的には、兵庫県下の20カ店(平成12年11月に10カ店、平成13年1月に10カ店)の営業譲渡、業務提携(ATMの相互開放等)、人材派遣等を実施しています。

<ホームページアドレス> <http://www.minatobk.co.jp>

平成12年8月

(株)さくらファクター」の設立・開業

当行は、信用リスク計量化モデルを用いてファクタリング事業を行う国内初のファクタリング会社として「(株)さくらファクター」を設立し、営業を開始しました。

ファクタリングは、お客さまの販売先を保証したり、債権を買い取ることで商取引を極めて安心なものにするほか、事務の効率化にもつながり、販売促進に有効な商品です。

同社の特徴は、従来の個別審査手法を廃し、統計手法をもとにポートフォリオ管理による業務運営を行うことで、お客さまの販売先の信用度合いに応じたリーズナブルな料率で迅速かつ幅広い販売先の信用リスクの保全を可能としたことです。これまでのファクタリングの概念を打ち破り、お客さまの信用リスク管理のアウトソーシングにも対応できる商品として好評を得ています。業界でもその市場を大きく変貌させる新手法によるパイオニア企業として注目を集めています。

今後は、信用リスク管理のレベルアップへのお手伝いや電子商取引への対応等、さらなる商品の充実に努めていきます。

<ホームページアドレス> <http://www.sakurafctr.co.jp>

平成12年9月

(株)ジャパンネット銀行」の設立・開業



当行は、(株)住友銀行、富士通(株)、日本生命保険(相)、東京電力(株)、三井物産(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、東日本電信電話(株)との共同出資により、「(株)ジャパンネット銀行」を設立し、同社は、日本初のインターネット専門銀行として、平成12年10月より営業を開始しました。

同社は、世界的なIT革命の進展とインターネットの急速な普及のなか、当行が描いた21世紀のコンシューマーバンキングのビジネスモデルにおいてさくらローンパートナー、@B NKとならび中核を形成する、戦略子会社です。

同社の特徴は、銀行本体から独立した少人数の別会社組織による運営のもとでの、低コスト構造の追求による競争力の高い金利・手数料体系の提供、既存の銀行シェアの枠組みを超えた新しいマーケットの開拓と創造、ITの活用によるお客さまニーズへのスピーディーで創造的な対応、にあります。

また、有力な出資企業を中心とする広範囲のアライアンスによる銀行運営、@B NKを含むさくら銀行のATMネットワークの活用によるリアル・キャッシュアクセスの実現(平成13年4月からは現・住友銀行のATMも利用可能)等、同社のビジネスモデルは、欧米でも例を見ないものです。

同社は、急拡大するインターネット・ユーザーをメインターゲットとして順調な船出を遂げています。口座数100万・預金量1兆円を当面の目標とし、21世紀のネット社会にふさわしい日本型インターネット専門銀行のデファクトスタンダードたるブランドの早期確立をめざしています。



<ホームページアドレス> <http://www.japannetbank.co.jp>

「ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)」の設立・開業

当行をはじめとする三井グループ・住友グループ金融8社は、平成13年導入予定の新年金制度である確定拠出年金制度の運営管理業務を行う会社として、「ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)」を共同出資で設立し、両グループの金融8社による初めての合弁会社としても注目を集めるなか、平成12年10月より営業を開始しました。

同社は、確定拠出年金制度の導入コンサルティングから、退職給付債務(PBO)計算、運営管理業務、加入者教育に至るまで、出資各社がこれまでに築いてきたノウハウ・機能を結集し、運営管理機関に求められる中立的な立場から法人のお客様の福利厚生制度の見直しニーズに新たなサービスを提供します。

<ホームページアドレス> <http://www.j-pec.co.jp>

投資信託預かり残高の伸長

平成12年9月末現在で、当行の投資信託預かり残高は株式投信・外国投信等の幅広い販売により6,460億円となり、平成12年3月末に続き邦銀トップの実績をあげています。平成10年12月の投資信託販売開始以来、当行が、お客様の資産運用ニーズの多様化・高度化にお応えするための有力商品として投資信託を位置付け、商品供給体制と販売体制の整備に積極的に取り組み、総合的コンサルタント能力を強化してきた成果の現れといえます。

具体的には、邦銀トップの品揃え(平成12年9月末現在、運用会社24社、33種類35銘柄)により多様なニーズに対応するとともに、商品の魅力や内容の説明の充実、リスクを軽減するために重要な「分散投資」や「長期保有」の勧奨、アフターフォローの徹底により、お客様の信頼にお応えしています。こうした販売姿勢が評価され、当行の投資信託専用窓口は銀行窓口を対象とした外部モニター調査でも高い評価を得ています。

住宅ローン残高の伸長

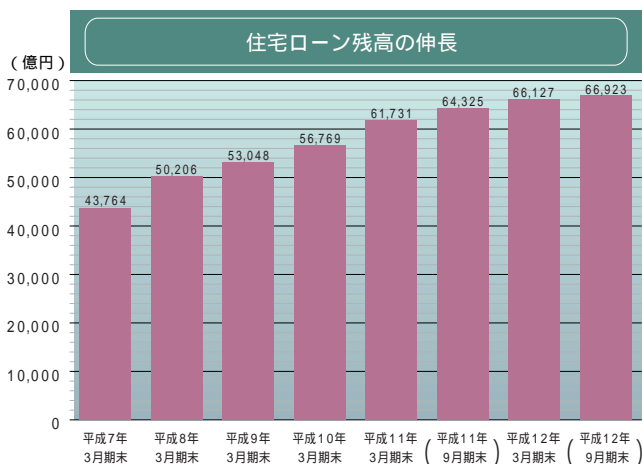
平成12年9月末現在で、当行の住宅ローン残高は66,923億円となり、引き続き邦銀トップの実績をあげています。これは、収益の柱のひとつであり、当行の強みとなっている住宅ローンに対し、販売体制の強化により積極的に取り組んできた成果の現れといえます。

具体的には、住宅ローンセンターによる不動産会社へのアプローチの強化、ローン相談デスク さくらL.A. による平日夕方や休日の相談受付、コールセンターによる電話セールス等、多様なチャネルのフル活用を図っています。平成12年11月からはインターネットでの事前相談に加え、仮申し込みも可能になりました。

一方で当行は、リスクを機動的にコントロールするための流動化手法の整備として、平成12年12月、第1回の住宅ローン債権の証券化を300億円の規模で実施しました。

実施にあたり、住宅ローン債権に関するデータベースを広範に整備、証券化後の管理システムを開発し、市場環境等を見ながら継続的あるいは機動的に証券化していくことが可能な体制を整えました。

今後は、住宅ローン債権証券化の実績を、リスクコントロール手法にとどまらず、当行が進めている市場型間接金融推進の分野や住宅ローンの商品性向上等に反映していきます。なお、第2回の発行は平成13年3月ごろを予定しています。



平成12年10月

三井グループ金融2社と戦略的業務提携について合意

当行、三井海上火災保険(株)、三井生命保険(相)の3社は、従来からの親密な関係をさらに強め、21世紀の金融界をリードする複合金融グループの枠組みの構築と、お客様への最適な総合金融サービスの提供を目的とし、広範な分野で戦略的業務提携を実施していくことで合意しました。

具体的な提携諸施策としては、福利厚生代行サービス事業の共同展開、個人向けローン事業における提携、金融商品と保険商品との最適組み合わせに関する提携、IT事業での提携、等を検討していきます。

平成12年度中には、前記の提携諸施策が検討・遂行の結につくよう、3社は最大限の努力をしていく考えです。



当行独自のチャンネルとして、コンビニエンスストアam/pmの店舗内に設置している最新型ATM「@B NK(アットバンク)」が、1,000店舗(首都圏約900店舗・近畿圏約100店舗)を突破しました。また、福岡県、群馬県にも、各々(株)福岡シティ銀行、(株)群馬銀行との提携により、出店エリアを拡大しています。

@B NKは、稠密なネットワークに加え、実質的なフルバンキング機能、24時間営業(平成12年4月より実施)によりお客さまに圧倒的な利便性を提供する一方で、ATMネットワークのローコスト化を実現しています。独自チャンネルとしてのブランドを確立し、戦略的プロモーションを展開、お客さまの認知度の向上とともにご利用は着実に増えています。さらに、@B NKは、前述のジャパンネット銀行、さくらローンパートナーのキャッシュ・デリバリーポイントとしての役割も担っており、当行のコンシューマーバンキングにおけるインフラ基盤として、さらなるシナジー効果を追求していきます。

また、平成12年7月には、ファミリーマート等のコンビニエンスストアに複数の銀行が共同で設置するATMネットワーク「イーネット(E-net)」でのサービスを開始しました。当行は、@B NKをメインチャンネル、イーネットを補完チャンネルと位置付け、他行を完全に凌駕するATMネットワークを構築しています。

BSデジタル放送でのバンキングサービスの開始

当行は、BSデジタル放送の開始と同時に、日本で初めて同放送でのバンキングサービスを開始しました。これは、すでにパソコン・携帯電話(iモード)にてサービスを提供し、契約者数・利用件数とも邦銀トップクラスの実績をあげている「さくらのブラウザバンキングサービス」にBSデジタル放送による利用機能を追加したものです。

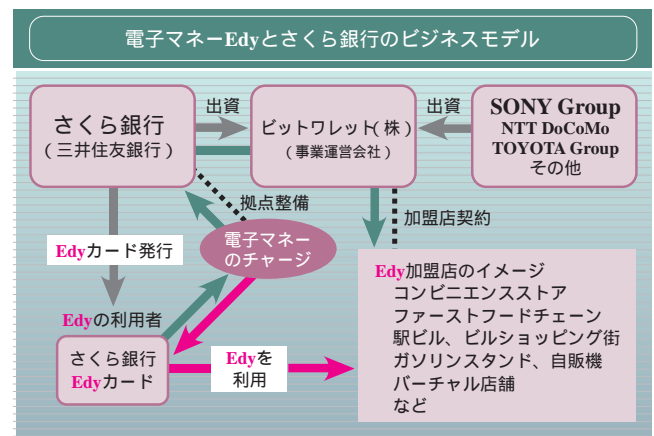
テレビという身近な家電機器のデジタル化が進展すれば、パソコンや携帯電話には親しみのない層にも容易に扱える形で、ITが新しい流れとして爆発的に広がる可能性が大であると思われます。当行はその流れを先駆的に取り込み、テレビを新しいバンキングチャンネルとすることで、お客さまの利便性の一層の向上を図っていきます。

電子マネー「Edy」事業の推進で合意～EC関連業務の展開

当行、ソニーグループ、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、トヨタグループ等11社は、プリペイド型電子マネー「Edy」事業を共同で推進していくことに合意しました。これを受け、平成13年1月中に合弁会社を設立し、同年10月から本格的なサービスを開始する予定です。

Edyはソニー製ICカードを使用した電子マネーで、端末に挿入せず、かざすだけで利用でき、コンビニエンスストアやファーストフード店等のリアル店舗での利用はもちろんのこと、インターネット上のバーチャル店舗でデジタルコンテンツの購入等にも安全かつ簡単に利用できるのが特徴です。またEdyはカード型だけでなく、携帯電話や時計等自由な形状での提供も将来的に可能な点が、従来の電子マネーに対する優位性となっています。当行は、ゲートシティ大崎においてソニー(株)、三井不動産(株)と行った運用実験での好調な利用状況・良好な利用者の反応から、Edyに対し今後ビジネスとしての発展性や将来性が大きいと考え、これを銀行の新たな決済サービスと位置付けました。このビジネスのコアメンバーとして合弁会社の設立に参画することにより、今後自らも電子マネーEdyを発行し積極的にビジネス展開を行う計画です。

また当行が、住友銀行も交え展開しているEC関連業務で好評をいただいているものに、BtoCの決済サービス「さくらPAYWEB」があります。これは、インターネット上で消費者向けに商品を販売するお客さまに、多様な代金収納手段を提供するものです。現在は銀行振込、コンビニ払い込みおよびクレジット決済に対応しており、今後はネットデビット、電子マネー等の新しい決済手段もサポートしていく計画です。



→ 資金(現金など)のフロー
→ 電子マネーEdyのフロー

平成11年3月の公的資金申請時に策定した「経営健全化計画」(以下「計画」)では、業務粗利益を増やすと同時に経費を減らし、収益力を強化することをめざしています。ここでは、平成12年9月期の進捗を説明いたします。

粗利益増強主要施策への取り組み

粗利益増強の主要施策は、貸出利鞘改善、個人ローン増強、新種商品(投資信託・外貨預金)販売です。

貸出利鞘は前年同期比5bp増と、改善ペースは鈍化しているものの、拡大基調を持続しています。

また、個人ローンは住宅ローン残高が前年同期末比2,598億円増加、新種商品は投資信託預かり残高が前年同期末比4,238億円増加し、それぞれ邦銀トップの残高を堅持しています。

貸出利鞘改善、個人ローン増強、新種商品販売の収益寄与額は、それぞれ308億円、90億円、60億円となっています。

リストラへの取り組み

経費は、大規模なリストラ施策への取り組みにより、平成12年9月期は1,874億円まで減少、平成12年度通期計画の3,876億円に対し、順調な実績となっています。

従業員数は、国内のチャネル改革・店舗統合の推進、海外リストラ、ニューキャリア選択支援制度(転職支援制度)等の施策により平成12年9月末で14,379人となり、平成13年3月末計画の14,400人をすでに超過達成しています。取締役・監査役数も、平成13年3月末計画をすでに達成しています。

国内店舗数は、店舗統廃合を加速化したことにより平成12年9月末で388店舗となり、平成13年3月末計画の389店舗を超過達成しています。海外店舗は、平成12年3月末比2店舗を削減しました。

中小企業向け貸出への取り組み

中小企業向け貸出については、当行は信用供与の円滑化の見地より最重点分野と認識しています。資産健全性にも留意しつつ、計画の達成に向けて法人向け専用ファンド・法人無担保小口ローン・信用保証協会保証付貸出等を推進していますが、平成12年9月期末の貸出残高は14兆3,326億円で、平成12年3月期末比59億円の増加にとどまりました。平成12年度に1,000億円増加させる計画に対し941億円下回っていますが、平成12年10月に確立した法人・個人別営業体制によりマーケット対応力を強化し、計画の達成をめざします。

主要粗利益増強施策の平成12年9月期進捗状況

(単位：億円)

	11/9期		12/9期		粗利益増強施策収益寄与
	実績	実績	実績	11/9期比	
貸出利鞘改善	国内貸出金利鞘改善実績(行内管理ベース)			+5bp	+308
個人ローン増強	平残増加実績			+3,000	+90
住宅ローン(未残)	64,325	66,923		+2,598	
新種商品販売	新種商品販売効果				+60
投資信託預かり残高(未残)	2,222	6,460		+4,238	+34
個人外貨預金残高(未残)	681	2,429		+1,748	+26

リストラの進展

(単位：人、店)

	12/3期末		12/9期末		13/3期末 計画
	実績	実績	実績	12/3期末比	
役員数(取締役・監査役)	19	21		+2	21程度
従業員数(事務職員・庶務職員)	14,930	14,379		551	14,400
国内店舗数(本支店・出張所・代理店)	420	388		32	389
海外店舗数(支店・出張所・駐在員事務所)	26	24		2	19

(注)従業員数は、在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いています。

中小企業向け貸出における平成12年9月期実績(インパクトローンを除く実勢ベース)

(単位：億円)

	12/3期末		12/9期末		13/3期末 計画
	実績	実績	実績	12/3期末比	
貸出残高	143,267	143,326		+59	144,267

(注)ユーロ円や外貨貸付等を除く国内円貸出金について、不良債権の償却等の特殊要因を控除したベースの計数。

利益総括表(単体)

(単位:億円)

	11/9期	12/9期	増減	12/3期
業務粗利益	3,628	3,543	85	7,119
(除く国債等債券損益)	(3,632)	(3,557)	(75)	(7,094)
うち国内業務粗利益	3,322	3,468	146	6,655
うち国際業務粗利益	306	75	231	463
経費(除く臨時処理分)	2,037	1,874	163	3,977
うち人件費	830	770	60	1,617
物件費	1,100	1,013	87	2,161
税金	106	89	17	198
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,590	1,668	78	3,134
一般貸倒引当金繰入額	50	167	117	146
業務純益	1,640	1,836	196	3,280
うち国債等債券損益	3	13	10	24
コア業務純益	1,594	1,682	88	3,109
臨時損益	1,066	679	387	1,681
うち株式等損益	18	165	183	3,417
株式等売却益	212	228	16	4,063
株式等売却損	42	68	26	299
株式等償却	151	325	174	346
うち不良債権処理額	772	1,154	382	4,645
貸出金償却	507	747	240	1,133
個別貸倒引当金繰入額	122	131	9	1,947
債権売却損失引当金繰入額	85	228	143	554
関係会社支援損	—	—	—	352
共同債権買取機構売却損	40	13	27	371
特定海外債権引当勘定繰入額	14	32	46	26
バルクセール売却損	31	1	30	141
その他不良債権処理額	—	—	—	171
うち株式関連派生商品収益	—	732	732	—
うち東京都外形標準事業税	—	43	43	—
経常利益	574	1,156	582	1,599
特別損益	31	221	190	58
うち動産不動産処分損益	32	39	7	61
動産不動産処分益	0	5	5	6
動産不動産処分損	32	45	13	68
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	181	181	—
税引前中間(当期)純利益	542	935	393	1,540
法人税、住民税及び事業税	21	21	0	39
法人税等調整額	190	394	204	929
うち大阪府外形標準課税導入影響	—	58	58	—
うち東京都外形標準課税導入影響	—	—	—	357
中間(当期)純利益	330	519	189	571

(注)1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものです。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び役員に対する退職金支払額(経費の臨時処理分)等を加えたものです。

5. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式等損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

7. コア業務純益とは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

主要計数の推移(単体)

(単位:億円)

	11/9期末	12/3期末	12/9期末	増減
総資産	471,414	465,594	468,778	3,184
貸出金	321,433	319,399	312,325	7,074
有価証券	65,768	69,116	72,681	3,565
負債	448,974	443,071	445,911	2,840
預金	316,215	298,037	290,860	7,177
株主資本	22,440	22,522	22,867	345

単体決算の概況

平成12年9月期決算では、住宅ローン・投信販売等の業務粗利益増強施策による商業銀行業務のコア収益力の着実な進展と、リストラ・経費削減による効率化のさらなる進展の効果が確実に現れ、収益性の向上を達成しました。

また、不良債権問題については、住友銀行との合併までに両行が個別行の責任で決着を図ることとしていますが、平成12年9月期の処理としては、担保不動産価格の下落による引当金の積み増し等に加え、今後の信用リスクの軽減を目的に保守的な引当を行いました。

業務粗利益

国内業務粗利益は、粗利益増強施策が奏功し前年同期比146億円増益の3,468億円と、邦銀トップの水準でした。特に、住宅ローン・投信販売では、積極的推進によりいずれも邦銀トップの残高を維持しており、また、貸出利鞘の改善では、伸びは鈍化してはいますが拡大基調を持続しています(P.9・11ご参照)。

一方、国際業務粗利益は、ドル金利・ユーロ金利の急激な上昇による市場関連損益の悪化を主因に、前年同期比231億円減益の75億円となりました。業務粗利益全体では、前年同期比85億円減益の3,543億円となりました。

経費

経費は、数年にわたり取り組んできた人員削減や店舗効率化等のリストラ施策の効果により1,874億円となり、前年同期比では約1割に相当する163億円を削減しました。これは、人件費が人員削減効果等により前年同期比60億円の削減、物件費が店舗効率化に加え購買費の抜本的見

直し等により前年同期比87億円の削減となったことが主な要因です(P.11ご参照)。

こうした取り組みの結果、経費率は、3半期連続での大幅改善となり、52.9%まで低下しました。

業務純益

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前年同期比78億円増益の1,668億円、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は前年同期比196億円増益の1,836億円となり、半期ベースでは当行発足以来最高かつ邦銀トップクラスの水準となりました。

臨時損益(株式等損益・不良債権処理額)

株式等損益は、売切りによる売却益計上の一方で、325億円の償却があったため、マイナス165億円となりました。

不良債権処理額は、1,154億円(一般貸倒引当金繰入を加えると986億円)となりました(P.15ご参照)。

その他、株式関連派生商品の収益、東京都の外形標準事業税等を含め、臨時損益は、合計でマイナス679億円となりました。

経常利益・中間純利益

経常利益は、前年同期比582億円増益の1,156億円となりました。

以上に加え、退職給付会計基準変更時差異償却181億円を含む特別損益マイナス221億円、大阪府の外形標準課税導入影響58億円を含む法人税等416億円を計上した結果、中間純利益は、前年同期比189億円増益の519億円となりました。

利益総括表(連結)

(単位:億円)

	11/9期	12/9期	増減	12/3期
連結粗利益	4,194	4,201	7	8,226
資金利益	3,294	3,095	199	6,550
役務取引等利益	594	730	136	1,197
特定取引利益	86	130	44	164
その他業務利益	218	245	27	313
営業経費	2,590	2,284	306	4,874
貸倒償却引当費用	833	1,558	725	5,230
貸出金償却	564	906	342	1,463
個別貸倒引当金繰入額	121	679	558	2,384
一般貸倒引当金繰入額	3	306	303	153
その他	150	279	129	1,535
株式等関係損益	25	91	116	3,429
持分法による投資損益	3	74	71	14
その他	59	718	777	171
経常利益	740	1,059	319	1,364
特別損益	24	204	228	103
税金等調整前中間(当期)純利益	765	855	90	1,261
法人税、住民税及び事業税	73	55	18	78
法人税等調整額	186	417	231	742
少数株主利益(は少数株主損失)	97	69	28	185
中間(当期)純利益	408	313	95	625

主要計数の推移(連結)

(単位:億円)

	11/9期末	12/3期末	12/9期末	増減
総資産	488,259	484,956	507,130	22,174
貸出金	325,923	323,332	333,303	9,971
有価証券	66,126	69,287	75,811	6,524
負債	463,151	459,678	481,399	21,721
預金	319,932	302,259	316,506	14,247
株主資本	22,025	22,085	21,837	248

連結決算の概況

平成12年9月期は、連結粗利益が4,201億円となり、営業経費・貸倒償却費用等を加えた結果、経常利益は1,059億円となりました。これに、特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、中間純利益は313億円となりました。

当行の連結決算では、連結子会社63社(国内38社・海外25社)持分法適用会社33社(国内25社・海外8社)を連結対象としています。平成12年3月期比で連結子会社数は、株式を取得した(株)みなと銀行、新規に設立した(株)ジャパンネット銀行、さくらローンパートナー(株)が加わる等、12社増加しています。持分法適用会社数は1社増加しています。

自己資本比率推移

(単位:億円)

	単体				連結			
	11/9期末	12/3期末	12/9期末	増減	11/9期末	12/3期末	12/9期末	増減
Tier 1(基本的項目)	24,641	24,709	25,071	362	24,255	24,406	24,813	407
Tier 2(補完的項目)	15,407	15,220	14,817	403	16,855	16,612	16,466	146
自己資本	40,039	39,920	39,779	141	41,101	41,008	41,270	262
リスク・アセット	322,186	319,173	313,760	5,413	330,495	327,215	335,434	8,219
自己資本比率	12.42%	12.50%	12.67%	0.17%	12.43%	12.53%	12.30%	0.23%
Tier 1比率	7.64%	7.74%	7.99%	0.25%	7.33%	7.45%	7.39%	0.06%

不良債権問題への取り組み

当行は住友銀行との「統合に関する基本合意書」において、統合までに個別行の責任で不良債権問題の決着を図ることに合意しており、この基本合意に基づき、前期に引き続き当中間期においても、顕在化したリス

クへの対応は勿論のこと、潜在的なリスクについても前倒し処理を実施しています。

不良債権処理状況(単体)

	11/9期	12/9期	増減	12/3期
不良債権処理額(～)	772	1,154	382	4,645
貸出金償却	507	747	240	1,133
個別貸倒引当金繰入額	122	131	9	1,947
特定海外債権引当勘定繰入額	14	32	46	26
関係会社支援損	—	—	—	352
バルクセール売却損	31	1	30	141
債権売却損失引当金繰入額	85	228	143	554
共同債権買取機構売却損	40	13	27	371
その他不良債権処理額	—	—	—	171
一般貸倒引当金繰入額	50	167	117	146
合計	722	986	264	4,499

平成12年9月期の不良債権処理は、一般貸倒引当金繰入を含め986億円となりました。

自己査定に基づく償却・引当等()としては、前年同期比178億円増加の743億円を処理いたしました。この要因としては、景気の本格的な回復の遅れを反映し、中小企業・個人を中心に倒産の発生件数が依然高い水準で推移していることや、担保不動産価格の下落等により引当金の積み増しを行ったことに加え、個別企業ごとの財務状況を勘案し

て、将来の追加ロス発生が懸念される債務者に対して保守的な引当を行ったことがあげられます。

債権売却損等()としては、前年同期比86億円増加の242億円を処理いたしました。主たる要因は、共同債権買取機構売却済債権について、今後の担保下落リスクに備えるべく引当を積み増したことです。

金融再生法開示債権・保全率(単体)

	開示債権残高			保全等カバー			保全カバー率		
	12/3期末	12/9期末	増減	12/3期末	12/9期末	増減	12/3期末	12/9期末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,947	4,399	452	3,947	4,399	452	100.0	100.0	0.0
危険債権	8,808	7,291	1,517	7,205	6,108	1,097	81.8	83.8	2.0
要管理債権 (除く関連ノンバンク)	4,480 (1,997)	2,150 (2,150)	2,330 (153)	1,785 (747)	857 (857)	928 (110)	39.9 (37.4)	39.9 (39.9)	0.0 (2.5)
合計 (除く関連ノンバンク)	17,235 (14,752)	13,841 (13,841)	3,394 (911)	12,938 (11,900)	11,364 (11,364)	1,574 (536)	75.1 (80.7)	82.1 (82.1)	7.0 (1.4)

「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第3条第2項」に基づく開示計数は、平成12年3月期末比3,394億円減少し13,841億円となりました。この減少要因は、債務者区分の劣化による増加はあったものの、当行関連ノンバンクの再建支援手続きが完了したことや、直接

償却等による最終処理を進めたことです。また、開示計数に対する貸倒引当金と担保等を加えた保全率は、平成12年3月期末比7ポイント上昇し82.1%となりました。

自己査定、開示および償却・引当との関係

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率 (注2)
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4,399	担保・保証等による保全部分 4,128		全額引当 270	全額償却 (注1)	270	100%
実質破綻先		担保・保証等による保全部分 3,310		必要額を引当 3,981		2,798	70.3%
破綻懸念先	危険債権 7,291	担保・保証等による保全部分 578			1,998	17.7%	
要注意先	要管理債権 2,150	要管理債権以外の 要注意先債権				5.2%	
	正常先	正常債権 327,575	正常先債権			0.15%	
総計 341,417		A 金融再生法開示債権 13,841		B 担保・保証等による保全部分 8,017		担保・保証等による保全部分以外 5,824	
				C 金融再生法開示対象債権に対する引当金 3,346		保全率 $\frac{B+C}{A}$ 部分直接償却後 82.1% 部分直接償却前 89.3%	

(注1) 部分直接償却9,320億円を含んでいます。

(注2) 「正常先」は引当金を債権額で除した数値です。「正常先」以外は引当金を開示額から担保・保証等により保全された金額を除いた残額で除した数値です。

自己査定について

適正な償却・引当の準備作業である資産の自己査定は、保有する資産を個別に検討して回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することによってその安全性・確実性を判定するものです。実施にあたっては信用格付制度・信用リスクの計量化とリンクした自己査定体制を取っています。また、当行が制定した自己査定基準は金融監督庁(現金融庁)の「信用リスク検査用マニュアル」にも準拠しており、債務者区分・分類を厳格に実施しています。

債務者区分

正常先： 業績良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
 要注意先： 今後の管理に注意を要する債務者
 破綻懸念先： 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
 実質破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者
 破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類 担保・保証等を勘案の上分類

分類(非分類)： 回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題のない資産(「」分類以外)
 分類： 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
 分類： 最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高い資産
 分類： 回収不可能または無価値と判定される資産

償却・引当について

貸出金等の償却・引当については、自己査定の債務者区分と整合性のある信用格付制度を定め、また、信用格付制度の格付推移等から算出される予想損失を償却・引当基準に取り込んでいます。具体的には行内信用格付制度によりお取引先を10段階に区分し、その取引先を自己査定に基づき正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に区分し、その区分ごとに償却・引当基準を定めています。

債務者区分	償却・引当基準
正常先	格付ごとの過去5年間の貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要注意先	「要管理債権」と「その他の要注意先」に区分し、担保等で保全されていない部分に対し、「要管理債権」は15%で引当、「その他の要注意先」はさらに2つに区分し、それぞれの平均残存期間の倒産確率から算出した予想損失額を一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先	破綻懸念先の担保等で保全されていない部分に対し原則70%以上の引当率で個別引当金を計上
実質破綻先・破綻先	・ 分類を原則全額償却・引当

金融再生法開示債権の業種別構成(単体)

(単位: 億円、%)

	11/9期末			12/3期末			12/9期末		
	残高	保全額	保全率	残高	保全額	保全率	残高	保全額	保全率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)									
製造業	842	806	95.7	880	846	96.2	873	806	92.4
農業	41	40	98.1	30	30	99.9	26	26	99.9
林業	9	7	81.1	9	7	82.3	8	7	82.9
漁業	—	—	—	—	—	—	1	1	91.9
鉱業	38	38	100.0	46	46	100.0	23	22	96.1
建設業	1,250	826	66.1	1,593	1,063	66.7	1,434	975	68.0
卸売・小売業、飲食店	2,366	2,125	89.8	2,713	2,358	86.9	2,441	2,191	89.7
金融・保険業 (除く関連ノンバンク)	4,330 (512)	1,636 (474)	37.8 (92.7)	2,749 (266)	1,280 (241)	46.6 (90.5)	288 (288)	265 (265)	92.0 (92.0)
不動産業	3,379	2,946	87.2	3,429	2,951	86.1	3,636	3,121	85.8
運輸・通信業	153	109	71.3	137	91	66.1	171	137	79.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	100.0	0	0	100.0	0	0	84.7
サービス業	3,730	2,200	59.0	4,019	2,823	70.3	3,447	2,478	71.9
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,117	1,091	97.7	986	970	98.4	1,041	1,023	98.3
計	17,261	11,830	68.5	16,596	12,470	75.1	13,396	11,057	82.5

リスク管理債権残高・引当金残高

(単位: 億円)

	単体			連結		
	11/9期末	12/3期末	12/9期末	11/9期末	12/3期末	12/9期末
破綻先債権	1,723	1,566	1,656	1,996	1,763	1,955
延滞債権	8,640	10,677	9,658	11,890	12,746	12,103
3カ月以上延滞債権	655	352	535	716	397	627
貸出条件緩和債権 (うち関連ノンバンク)	6,546 (3,818)	4,127 (2,483)	1,615 (—)	2,787	1,707	1,875
合計	17,566	16,723	13,466	17,389	16,614	16,560
総貸出金に対する割合	5.5%	5.2%	4.3%	5.3%	5.1%	5.0%
貸倒引当金	6,592	6,604	5,090	5,934	6,821	6,080
一般貸倒引当金	2,084	1,988	1,820	2,423	2,273	2,018
個別貸倒引当金	4,420	4,540	3,162	3,416	4,464	3,945
特定海外債権引当勘定	88	76	108	95	83	116
引当率(部分直接償却前)	58.6%	59.4%	63.5%	67.3%	66.2%	65.1%
(部分直接償却後)	37.5%	39.5%	37.8%	34.1%	41.1%	36.7%

「破綻先債権」とは、未収利息を収益に計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法などの法的手続きが取られている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

「延滞債権」とは、未収利息を収益に計上していない貸出金のうち破綻先債権を除いた貸出金です。

「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

貸出金とリスク管理債権の業種別構成(単体)

(単位: 億円)

	貸出金残高			リスク管理債権		
	11/9期末	12/3期末	12/9期末	11/9期末	12/3期末	12/9期末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)						
製造業	39,116	39,153	39,054	820	852	865
農業	1,059	914	803	41	30	26
林業	117	110	115	9	9	8
漁業	66	62	59	—	—	1
鉱業	1,003	999	399	30	24	22
建設業	15,721	15,545	15,487	1,242	1,579	1,427
卸売・小売業、飲食店	44,485	43,424	42,279	2,263	2,619	2,390
金融・保険業	26,390	25,338	23,906	4,270	2,706	256
不動産業	43,766	43,971	47,219	3,312	3,382	3,593
運輸・通信業	10,452	10,874	11,507	153	137	171
電気・ガス・熱供給・水道業	4,378	5,476	5,584	1	0	0
サービス業	31,246	30,265	30,315	3,717	3,994	3,428
地方公共団体	2,296	3,323	2,279	—	—	—
その他	71,608	72,984	69,538	936	806	861
計	291,707	292,446	288,550	16,799	16,144	13,054

金融再生法開示債権の地域別構成(単体)

(単位: 億円、%)

	11/9期末	12/3期末	12/9期末		
			残高	保全額	保全率
海外	831	639	445	306	68.8
アジア	716	498	351	235	67.0
インドネシア	282	208	138	87	63.5
香港	74	93	62	51	82.2
タイ	130	52	48	24	50.7
インド	48	54	43	31	70.9
中国	129	52	19	13	70.2
その他	50	35	39	27	69.6
北米	86	81	55	49	89.1
西欧	23	59	26	12	48.3
東欧	5	1	12	8	70.0

貸出金とリスク管理債権の国別構成(単体)

アジア向け貸出金

(単位: 億円)

	貸出金残高			リスク管理債権		
	11/9期末	12/3期末	12/9期末	11/9期末	12/3期末	12/9期末
インドネシア	1,299	1,183	1,019	258	185	133
タイ	1,117	1,244	1,106	124	50	47
韓国	990	684	420	14	—	6
香港	1,653	1,619	1,635	73	93	62
中国	680	559	543	125	50	16
シンガポール	471	658	576	2	2	2
インド	299	257	257	24	28	25
マレーシア	235	270	306	21	21	22
パキスタン	18	17	16	5	5	5
その他	54	35	70	—	—	—
合計	6,820	6,532	5,954	651	438	321

中南米主要諸国向け貸出金

(単位: 億円)

	貸出金残高			リスク管理債権		
	11/9期末	12/3期末	12/9期末	11/9期末	12/3期末	12/9期末
チリ	101	93	86	—	—	—
コロンビア	86	80	75	—	—	—
メキシコ	52	51	49	—	—	—
アルゼンチン	0	0	0	—	—	—
ブラジル	2	2	2	—	—	—
ベネズエラ	14	13	12	—	—	—
パナマ	—	—	1	—	—	—
合計	259	241	228	—	—	—

ロシア向け貸出金

(単位: 億円)

	貸出金残高			リスク管理債権		
	11/9期末	12/3期末	12/9期末	11/9期末	12/3期末	12/9期末
ロシア	1	1	1	1	1	1

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	11/9期 (平成11年9月30日現在)	12/3期 (平成12年3月31日現在)	12/9期 (平成12年9月30日現在)
資産の部			
現金預け金	1,444,931	2,095,204	2,532,993
コールローン	140,842	103,392	102,205
買入手形	—	94,100	—
買入金銭債権	948	640	3,482
特定取引資産 ^(注2)	1,033,071	1,104,111	1,026,511
金銭の信託	107,843	72,381	50,002
有価証券 ^(注1、2、3、9)	6,576,841	6,911,602	7,268,199
貸出金 ^(注4、5、6、7、8、9)	32,143,364	31,939,952	31,232,502
外国為替 ^(注8)	291,485	316,149	307,194
その他資産 ^(注2、9、10)	1,756,230	1,156,771	1,524,208
動産不動産 ^(注9、11、12、16)	334,875	317,774	304,809
繰延税金資産	657,761	583,559	542,825
支払承諾見返	2,653,283	2,524,300	2,492,034
貸倒引当金	—	660,454	509,096
資産の部合計	47,141,479	46,559,485	46,877,873
負債の部			
預金 ^(注9)	31,621,560	29,803,721	29,086,068
譲渡性預金	2,384,207	3,538,934	4,244,079
コールマネー ^(注9)	2,126,286	2,263,219	2,965,003
売渡手形 ^(注9)	251,400	295,700	278,400
コマーシャル・ペーパー	69,000	451,000	68,000
特定取引負債	241,321	161,238	304,662
借入金 ^(注9、13)	1,997,413	1,953,529	1,829,470
外国為替	57,107	30,218	36,279
社債 ^(注14)	100,000	270,000	470,000
転換社債	2,208	95	95
その他負債 ^(注9)	2,557,728	2,856,182	2,669,808
貸倒引当金	659,259	—	—
退職給与引当金	33,811	32,099	—
退職給付引当金	—	—	46,573
債権売却損失引当金	108,403	94,853	70,227
特別法上の引当金 ^(注15)	9	9	9
再評価に係る繰延税金負債 ^(注16)	34,462	32,092	30,443
支払承諾	2,653,283	2,524,300	2,492,034
負債の部合計	44,897,463	44,307,196	44,591,156
資本の部			
資本金	1,042,706	1,042,706	1,042,706
資本準備金	899,521	899,521	899,521
利益準備金	120,557	124,120	127,691
再評価差額金 ^(注16)	47,492	48,908	47,218
その他の剰余金	133,738	137,032	169,580
任意積立金	56,021	56,021	56,028
中間(当期)末処分利益	77,716	81,011	113,551
資本の部合計	2,244,015	2,252,289	2,286,716
負債及び資本の部合計	47,141,479	46,559,485	46,877,873

中間損益計算書

(単位：百万円)

	11/9期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	12/9期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	12/3期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常収益	816,974	748,641	1,929,971
資金運用収益	696,568	554,917	1,338,818
うち貸出金利息	364,279	356,266	726,783
有価証券利息配当金	57,733	55,403	111,654
役務取引等収益	52,883	56,865	102,556
特定取引収益	3,985	9,187	8,498
その他業務収益	34,175	28,284	57,954
その他経常収益 ^(注2)	29,361	99,387	422,144
経常費用	759,489	632,975	1,770,039
資金調達費用	391,978	270,502	731,140
うち預金利息	77,504	98,393	159,583
役務取引等費用	21,394	20,559	42,441
特定取引費用	466	—	412
その他業務費用	12,134	4,009	24,231
営業経費 ^(注1)	223,335	190,891	430,417
その他経常費用 ^(注3)	110,179	147,013	541,395
経常利益	57,484	115,666	159,932
特別利益	50	574	956
特別損失 ^(注4)	3,243	22,682	6,818
税引前中間(当期)純利益	54,291	93,558	154,069
法人税、住民税及び事業税	2,130	2,193	3,986
法人税等調整額	19,090	39,424	92,965
中間(当期)純利益	33,070	51,939	57,117
前期繰越利益	43,420	59,581	43,420
再評価差額金取崩額	1,225	2,030	1,852
中間配当額			17,815
中間配当に伴う利益準備金積立額			3,563
中間(当期)末処分利益	77,716	113,551	81,011

注記事項(12/9期)

中間貸借対照表関係

- 1.銀行法第2条第8項に規定する子会社の株式総額 233,644百万円
- 2.消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計665,568百万円含まれております。
- 3.自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- 4.貸出金のうち、破綻先債権額は165,689百万円、延滞債権額は965,859百万円であります。
なお、自己査定に基づき、自己査定上の「破綻先債権」を破綻先債権として、「実質破綻先債権・破綻懸念先債権」を延滞債権としており、これらの貸出金の未収利息を収益不計上としております。
- 5.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は53,548百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 6.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は161,550百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 7.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,346,646百万円であります。
なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 8.手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、782,095百万円であります。
- 9.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | 850,931百万円 |
| 貸出金 | 1,373,409百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|---------------|--------------|
| 預金 | 66,261百万円 |
| コールマネー | 1,119,889百万円 |
| 売渡手形 | 278,400百万円 |
| 借入金 | 3,890百万円 |
| その他負債(借入有価証券) | 157,472百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券807,858百万円、貸出金6,606百万円、その他資産(保管有価証券等)165,452百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は97,538百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は5,129百万円、債券借入取引担保金は157,550百万円あります。
- 10.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は106,845百万円、繰延ヘッジ利益の総額は77,226百万円あります。
- 11.動産不動産の減価償却累計額 244,715百万円
- 12.動産不動産の圧縮記帳額 32,054百万円
(当中間期圧縮記帳額 百万円)
- 13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,544,962百万円が含まれております。
- 14.社債には、劣後特約付社債150,000百万円が含まれております。

- 15.特別法上の引当金は次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	9百万円
-------------	------

- 16.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

中間損益計算書関係

- 1.減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	5,578百万円
その他	6,651百万円

- 2.その他経常収益には、株式関連派生商品に係る収益73,244百万円を含んでおります。
- 3.その他経常費用には、貸出金償却74,755百万円、株式等償却32,538百万円を含んでおります。また、貸倒引当金取崩超過額2百万円はその他経常費用の控除項目としております。
- 4.特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額18,180百万円を含んでおります。

リース取引関係

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	動産
取得価額相当額	47,531百万円
減価償却累計額相当額	24,030百万円
中間期末残高相当額	<u>23,500百万円</u>

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料中間期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	6,988百万円	16,511百万円	23,500百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・当中間期の支払リース料 4,001百万円
- ・減価償却費相当額 4,001百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2.オペレーティング・リース取引

- ・未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	1,126百万円	6,441百万円	7,568百万円

経営指標

資金運用収支の内訳

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平均残高			利息			利回り		
	11/9期	12/9期	増減	11/9期	12/9期	増減	11/9期	12/9期	増減
資金運用勘定	34,518,014	34,636,955	118,941	417,206	371,331	45,875	2.41	2.13	0.28
うち貸出金	28,822,269	28,150,784	671,485	297,379	288,244	9,135	2.05	2.04	0.01
有価証券	5,620,620	6,209,413	588,793	40,460	36,070	4,390	1.43	1.15	0.28
資金調達勘定	(83,326)	(391,226)	(109)	(109)	(381)				
	33,528,555	33,669,793	141,238	110,677	74,147	36,530	0.65	0.43	0.22
うち預金	27,240,379	26,424,534	815,845	26,583	17,770	8,813	0.19	0.13	0.06

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平均残高			利息			利回り		
	11/9期	12/9期	増減	11/9期	12/9期	増減	11/9期	12/9期	増減
資金運用勘定	(83,326)	(391,226)	(109)	(109)	(381)				
	5,354,737	5,745,824	391,087	279,470	183,967	95,503	10.40	6.38	4.02
うち貸出金	3,557,614	3,005,985	551,629	66,899	68,022	1,123	3.75	4.51	0.76
有価証券	844,302	843,263	1,039	17,272	19,333	2,061	4.08	4.57	0.49
資金調達勘定	4,758,427	5,312,802	554,375	280,221	196,610	83,611	11.74	7.38	4.36
うち預金	3,412,058	3,742,702	330,644	50,921	80,623	29,702	2.97	4.29	1.32

合計

(単位：百万円、%)

	平均残高			利息			利回り		
	11/9期	12/9期	増減	11/9期	12/9期	増減	11/9期	12/9期	増減
資金運用勘定	39,789,425	39,991,552	202,127	696,568	554,917	141,651	3.49	2.76	0.73
うち貸出金	32,379,884	31,156,769	1,223,115	364,279	356,266	8,013	2.24	2.28	0.04
有価証券	6,464,922	7,052,676	587,754	57,733	55,403	2,330	1.78	1.56	0.22
資金調達勘定	38,203,656	38,591,368	387,712	390,788	270,376	120,412	2.04	1.39	0.65
うち預金	30,652,437	30,167,236	485,201	77,504	98,393	20,889	0.50	0.65	0.15

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	11/9期	12/9期	12/3期	11/9期	12/9期	12/3期	11/9期	12/9期	12/3期
役務取引等収益	45,093	48,956	87,163	7,789	7,908	15,392	52,883	56,865	102,556
うち為替業務	20,269	20,668	41,197	4,690	4,588	9,159	24,959	25,257	50,356
役務取引等費用	17,541	17,788	35,163	3,853	2,770	7,278	21,394	20,559	42,441
うち為替業務	3,555	3,642	7,166	1,548	1,386	2,952	5,103	5,029	10,118

特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	11/9期	12/9期	12/3期	11/9期	12/9期	12/3期	11/9期	12/9期	12/3期
特定取引収益	415	826	1,167	3,570	8,361	7,330	3,985	9,187	8,498
特定取引費用	463	—	382	2	—	30	466	—	412

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	11/9期	12/9期	12/3期	11/9期	12/9期	12/3期	11/9期	12/9期	12/3期
その他業務収益	5,732	20,679	17,214	28,442	7,604	40,739	34,175	28,284	57,954
その他業務費用	7,549	3,056	16,491	4,584	952	7,056	12,134	4,009	23,547

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(国内業務部門 11/9期 342,461百万円、12/9期 332,082百万円、国際業務部門 11/9期 12,901百万円、12/9期 13,208百万円、合計 11/9期 355,363百万円、12/9期 345,291百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門 11/9期 137,578百万円、12/9期 55,308百万円、国際業務部門 11/9期 12,964百万円、12/9期 121百万円、合計 11/9期 150,543百万円、12/9期 55,430百万円)および利息(国内業務部門 11/9期 454百万円、12/9期 121百万円、国際業務部門 11/9期 734百万円、12/9期 4百万円、合計 11/9期 1,189百万円、12/9期 126百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
 3.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しています。
 4. 12/3期のその他業務費用は社債発行費償却(国内業務部門684百万円、合計684百万円)を控除しています。

貸出金

中小企業等向け貸出金 < 国内店分 >

(単位: 億円、件、%)

	11/9期末	12/3期末	12/9期末
中小企業等向け貸出金残高	203,329	212,600	210,085
貸出先件数	1,173,805	1,165,564	1,143,267
総貸出金残高	291,707	292,446	288,550
総貸出金に占める割合	69.70	72.69	72.80

(注)1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業では1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、12/3期末および12/9期末の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しています。この変更により12/3期末・12/9期末の「残高」および「貸出先件数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、それぞれ12/3期末 8,653億円、12/9期末 10,411億円、12/3期末 1,556件、12/9期末 1,726件増加しています。

2. 海外店分および特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

消費者ローン残高

(単位: 億円)

	11/9期末	12/3期末	12/9期末
住宅ローン	64,325	66,127	66,923
その他ローン	14,142	13,619	13,063
合計	78,467	79,746	79,986

有価証券

有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

	12/3期末			12/9期末			
	評価損益		評価損	評価損益		評価損	
	評価益	評価損		12/3期末比	評価益		評価損
満期保有目的				—		—	
子会社・関連会社株式				5,691		6,119	428
その他有価証券				68,754		541,864	473,110
株式				119,208		532,543	413,334
債券				27,123		5,812	32,935
その他				23,330		3,508	26,839
合計	662,799	1,103,897	441,097	74,446	588,353	547,984	473,538
株式	682,912	1,075,602	392,690	124,900	558,012	538,663	413,762
債券	27,855	7,264	35,120	27,123	732	5,812	32,935
その他	7,742	21,029	13,287	23,330	31,072	3,508	26,839

(注)1. 12/9期末の株式(子会社・関連会社株式を除く)については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいています。

2. 12/9期末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、42,204百万円です。

退職給付関連

退職給付債務残高

(単位: 百万円)

	12/9期
退職給付債務残高(期首)	566,094
(割引率)	(3.5%)
年金資産時価総額(期首)	352,187
退職給付引当金(期首)	32,099
会計基準変更時差異	181,806
信託設定による処理額	—
要償却残高(期首)	181,806
当中間期の償却額	18,180
(償却年数)	(5年)
要償却残額(当中間期末)(A - B - C - D - E)	163,626

退職給付費用

(単位: 百万円)

	12/9期
退職給付費用	28,060
勤務費用	7,212
利息費用	9,906
期待運用収益	9,861
会計基準変更時差異処理額(D + E)	18,180
その他	2,621

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	11/9期 (平成11年9月30日現在)	12/3期 (平成12年3月31日現在)	12/9期 (平成12年9月30日現在)
資産の部			
現金預け金 ^(注8)	1,465,029	2,168,836	2,657,191
コールローン及び買入手形	51,025	182,712	99,753
買入金銭債権	18,868	42,256	64,300
特定取引資産 ^(注2)	1,443,889	1,425,028	1,520,146
金銭の信託	107,843	72,581	50,002
有価証券 ^(注1、2、8)	6,612,666	6,928,746	7,581,110
貸出金 ^(注3、4、5、6、7、8)	32,592,302	32,333,211	33,330,305
外国為替 ^(注7)	292,519	316,395	314,959
その他資産 ^(注2、8、9)	3,123,043	2,747,979	2,629,573
動産不動産 ^(注8、10、11)	804,778	855,726	879,669
繰延税金資産	670,232	611,694	589,254
連結調整勘定	—	—	5,969
支払承諾見返	1,643,713	1,492,628	1,598,853
貸倒引当金	—	682,188	608,011
資産の部合計	48,825,915	48,495,608	50,713,080
負債の部			
預金 ^(注8)	31,993,259	30,225,982	31,650,699
譲渡性預金	2,308,054	3,512,634	4,208,649
コールマネー及び売渡手形 ^(注8)	2,403,540	2,579,499	3,287,952
コマーシャル・ペーパー	69,000	467,268	77,096
特定取引負債	563,345	360,706	658,006
借入金 ^(注8、12)	1,621,683	1,508,783	1,380,304
外国為替	56,582	29,346	34,805
社債 ^(注13)	844,654	1,053,354	1,260,023
転換社債	2,208	95	95
その他負債 ^(注8)	4,017,537	4,553,878	3,804,063
貸倒引当金	593,486	—	—
退職給与引当金	39,602	41,366	—
退職給付引当金	—	—	61,964
債権売却損失引当金	109,096	95,992	72,781
特別法上の引当金	12	513	645
繰延税金負債	527	271	312
再評価に係る繰延税金負債 ^(注10)	48,869	45,494	43,703
支払承諾	1,643,713	1,492,628	1,598,853
負債の部合計	46,315,174	45,967,816	48,139,958
少数株主持分	308,190	319,237	389,368
資本の部			
資本金	1,042,706	1,042,706	1,042,706
資本準備金	899,521	899,521	899,521
再評価差額金 ^(注10)	67,347	69,333	67,785
連結剰余金	193,991	198,161	209,401
為替換算調整勘定	—	—	31,329
計	2,203,567	2,209,721	2,188,084
自己株式	15	10	13
子会社の所有する親会社株式	1,000	1,157	4,318
資本の部合計	2,202,550	2,208,554	2,183,752
負債、少数株主持分及び資本の部合計	48,825,915	48,495,608	50,713,080

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	11/9期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	12/9期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	12/3期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常収益	911,831	881,178	2,147,495
資金運用収益	730,672	588,479	1,398,941
うち貸出金利息	383,469	374,823	764,328
有価証券利息配当金	61,013	58,644	117,759
役務取引等収益	85,163	102,464	186,213
特定取引収益	9,587	13,036	17,484
その他業務収益	35,729	52,466	99,261
その他経常収益 ^(注1)	50,678	124,730	445,593
経常費用	837,756	775,178	2,010,998
資金調達費用	402,380	279,092	745,550
うち預金利息	80,005	100,521	162,312
役務取引等費用	25,676	29,425	66,414
特定取引費用	983	—	994
その他業務費用	13,867	27,873	67,883
営業経費	259,051	228,486	487,472
その他経常費用 ^(注2)	135,795	210,301	642,682
経常利益	74,075	105,999	136,497
特別利益 ^(注3)	6,321	3,605	9,606
特別損失 ^(注4)	3,822	24,104	19,964
税金等調整前中間(当期)純利益	76,574	85,500	126,139
法人税、住民税及び事業税	7,397	5,528	7,831
法人税等調整額	18,615	41,716	74,247
少数株主利益(は少数株主損失)	9,758	6,953	18,521
中間(当期)純利益	40,803	31,302	62,581

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	11/9期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	12/9期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	12/3期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	164,329	198,161	164,329
連結剰余金増加高	1,225	2,968	2,115
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	1,225	2,030	2,115
持分法適用会社の除外に伴う剰余金増加高	—	938	—
連結剰余金減少高	12,366	23,030	30,864
配当金	12,366	17,852	30,182
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	—	682
連結子会社の合併等に伴う剰余金減少高	—	5,177	—
中間(当期)純利益	40,803	31,302	62,581
連結剰余金中間期末(期末)残高	193,991	209,401	198,161

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	11/9期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	12/9期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	12/3期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	76,574	85,500	126,139
減価償却費	17,334	15,719	35,029
連結調整勘定償却額	577	—	5,330
持分法による投資損益()	347	7,443	1,487
貸倒引当金の増加額	13,579	124,238	11,419
債権売却損失引当金の増加額	6,435	24,851	19,539
退職給与引当金の増加額	2,310	41,367	3,614
退職給付引当金の増加額	—	56,319	—
資金運用収益	730,672	588,479	1,398,941
資金調達費用	402,380	279,092	745,550
有価証券関係損益()	3,259	9,650	346,591
金銭の信託の運用損益()	311	164	625
為替差損益()	58,604	9,648	145,561
動産不動産処分損益()	1,530	2,498	12,209
特定取引資産の純増(減)	25,021	94,227	542
特定取引負債の純増減()	201,308	294,181	194
特定取引未払金の純増減()	—	265,226	408,834
貸出金の純増(減)	180,238	710,521	503,351
預金の純増減()	966,502	672,931	361,237
譲渡性預金の純増減()	—	690,740	777,079
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	—	136,240	214,107
預け金(日銀預け金を除く)の純増(減)	27,111	800,494	247,833
コールローン等の純増(減)	661	70,808	162,311
債券借入取引担保金の純増(減)	135,513	247,971	335,705
コールマネー等の純増減()	455,870	708,130	253,678
コマーシャル・ペーパーの純増減()	—	388,593	99,731
債券貸付取引担保金の純増減()	550,235	325,514	34,993
外国為替(資産)の純増(減)	16,849	7,386	7,101
外国為替(負債)の純増減()	34,229	5,432	6,994
普通社債の発行・償還による純増減()	—	192,363	155,486
資金運用による収入	622,365	544,252	1,625,911
資金調達による支出	461,783	286,787	1,005,204
その他	209,221	38,118	325,421
小計	454,869	116,568	902,462
法人税等の支払額	10,417	4,780	13,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,452	111,788	888,743
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	2,044,075	5,393,097	7,671,286
有価証券の売却による収入	1,412,599	2,989,169	5,672,199
有価証券の償還による収入	188,220	2,102,554	1,535,603
金銭の信託の増加による支出	19,120	—	31,319
金銭の信託の減少による収入	66,363	22,339	113,981
動産不動産の取得による支出	8,261	40,288	54,707
動産不動産の売却による収入	24,867	24,468	67,918
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	20,024	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,406	314,879	367,609
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入による収入	—	44,363	—
劣後特約借入金返済による支出	—	136,500	15,000
劣後特約付社債の発行による収入	50,000	149,200	136,088
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	—	143,785	103,257
配当金支払額	12,366	17,852	30,182
少数株主への配当金支払額	6,415	5,967	9,767
自己株式の取得による支出	—	343	25
自己株式の売却による収入	—	338	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,217	110,547	22,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,236	142	3,614
現金及び現金同等物の増加額	98,501	313,781	502,623
現金及び現金同等物の期首残高	905,496	1,408,146	905,496
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	90	83
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	57
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ^{注1)}	1,003,997	1,094,455	1,408,146

注記事項(12/9期)

中間連結貸借対照表関係

- 有価証券には、非連結子会社・関連会社株式12,778百万円及び関連会社出資金0百万円が含まれております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計266,021百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は195,516百万円、延滞債権額は1,210,315百万円であります。
なお、破綻先債権とは、自己査定の結果や元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は62,744百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は187,507百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,656,084百万円あります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形等の額面金額は、865,323百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	912,973百万円
貸出金	1,373,409百万円
その他資産	59,503百万円
動産不動産	566百万円

担保資産に対応する債務

預金	72,986百万円
コールマネー及び売渡手形	1,398,289百万円
借入金	78,519百万円
その他負債	162,454百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券871,105百万円、貸出金15,577百万円、現金預け金543百万円、その他資産173,652百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は84,682百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13,091百万円、債券借入取引担保金は432,067百万円あります。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は108,667百万円、繰延ヘッジ利益の総額は77,269百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出
- 動産不動産の減価償却累計額は、453,734百万円あります。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金668,536百万円が含まれております。

13.社債のうち、劣後特約付社債は891,991百万円であります。

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、株式関連派生商品に係る収益73,244百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸出金償却90,627百万円、貸倒引当金繰入額40,971百万円を含んでおります。
- 特別利益には、動産不動産処分益3,050百万円、償却債権取立益555百万円を含んでおります。
- 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額18,551百万円、動産不動産処分損5,548百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成12年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	2,657,191
日本銀行以外への預け金	1,562,736
現金及び現金同等物	1,094,455

リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産
取得価額相当額	9,463百万円
減価償却累計額相当額	3,201百万円
中間連結会計期間末残高相当額	6,261百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
1,904百万円	4,356百万円	6,261百万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- 中間連結会計期間の支払リース料 3,250百万円
- 減価償却費相当額 3,250百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)貸手側

- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

	動産
取得価額	191,184百万円
減価償却累計額	107,904百万円
中間連結会計期間末残高	83,280百万円

- 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
30,343百万円	69,140百万円	99,484百万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法によっております。

- 中間連結会計期間の受取リース料 16,599百万円
- 減価償却費 12,379百万円

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

- 未経過リース料

1年内	1年超	合計
1,393百万円	7,400百万円	8,793百万円

(2)貸手側

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	738,501	66,303	21,812	54,560	881,178		881,178
(2)セグメント間の内部経常収益	54,852	18,113	8,679	16,885	98,532	(98,532)	
計	793,354	84,417	30,492	71,446	979,710	(98,532)	881,178
経常費用	694,175	77,957	37,322	63,993	873,449	(98,270)	775,178
経常利益(は経常損失)	99,178	6,459	6,830	7,452	106,260	(261)	105,999

前中間連結会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	740,266	66,772	42,762	62,029	911,831		911,831
(2)セグメント間の内部経常収益	101,418	45,663	11,784	5,812	164,678	(164,678)	
計	841,684	112,436	54,546	67,842	1,076,510	(164,678)	911,831
経常費用	788,988	104,293	50,584	58,234	1,002,100	(164,344)	837,756
経常利益	52,696	8,143	3,961	9,607	74,409	(334)	74,075

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,808,407	129,272	90,029	119,786	2,147,495		2,147,495
(2)セグメント間の内部経常収益	77,421	23,014	21,863	15,752	138,052	(138,052)	
計	1,885,829	152,286	111,893	135,539	2,285,548	(138,052)	2,147,495
経常費用	1,772,018	143,625	109,852	122,775	2,148,272	(137,274)	2,010,998
経常利益	113,810	8,661	2,040	12,764	137,276	(778)	136,497

(注)1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州にはアメリカ、カナダ等が、欧州にはイギリス、ドイツ等が、アジア・オセアニアにはシンガポール、香港、オーストラリア等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	142,676	881,178	16.1%
前中間連結会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	171,564	911,831	18.8
前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	339,087	2,147,495	15.7

(注)1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

経営指標

資金運用収支の内訳

(単位: 百万円、%)

	平均残高			利息			利回り		
	11/9期	12/9期	増減	11/9期	12/9期	増減	11/9期	12/9期	増減
国内資金運用勘定	37,933,922	38,050,874	116,952	551,572	490,444	61,128	2.90	2.57	0.33
うち貸出金	31,057,955	29,757,827	1,300,128	330,693	320,185	10,508	2.12	2.14	0.02
有価証券	6,528,201	7,120,249	592,048	55,751	52,755	2,996	1.70	1.47	0.23
コールローン及び買入手形	80,683	61,900	18,783	144	646	502	0.35	2.08	1.73
預け金	242,054	608,258	366,204	4,584	15,611	11,027	3.77	5.11	1.34
国内資金調達勘定	36,586,980	36,392,913	194,067	257,410	199,436	57,974	1.40	1.09	0.31
うち預金	28,801,999	27,971,903	830,096	50,638	49,420	1,218	0.35	0.35	0.00
譲渡性預金	2,709,689	2,795,599	85,910	1,501	2,061	560	0.11	0.14	0.03
コールマネー及び売渡手形	2,566,453	2,648,332	81,879	3,689	3,056	633	0.28	0.23	0.05
コマーシャル・ペーパー	286,532	162,386	124,146	638	113	525	0.44	0.13	0.31
借入金	2,208,156	2,038,804	169,352	21,435	21,918	483	1.93	2.14	0.21
国内資金運用収支				294,161	291,008	3,153			
海外資金運用勘定	5,312,699	5,816,526	503,827	209,549	147,552	61,997	7.86	5.05	2.81
うち貸出金	4,258,880	3,868,136	390,744	78,936	81,251	2,315	3.69	4.18	0.49
有価証券	209,312	202,788	6,524	6,362	6,510	148	6.06	6.40	0.34
コールローン及び買入手形	50,844	46,798	4,046	1,145	1,551	406	4.49	6.61	2.12
預け金	488,002	807,030	319,028	12,077	26,014	13,937	4.93	6.42	1.49
海外資金調達勘定	4,715,089	5,103,659	388,570	183,794	128,446	55,348	7.77	5.01	2.76
うち預金	2,529,011	2,826,715	297,704	32,136	53,191	21,055	2.53	3.75	1.22
譲渡性預金	57,804	37,478	20,326	2,158	1,008	1,150	7.44	5.36	2.08
コールマネー及び売渡手形	60,348	67,964	7,616	1,351	1,479	128	4.46	4.34	0.12
コマーシャル・ペーパー	—	12,682	12,682	—	450	450	—	7.08	7.08
借入金	1,304,881	1,321,082	16,201	25,380	27,194	1,814	3.87	4.10	0.23
海外資金運用収支				25,754	19,106	6,648			
資金運用勘定	40,360,038	40,418,720	58,682	730,672	588,479	142,193	3.61	2.90	0.71
うち貸出金	32,945,112	31,513,733	1,431,379	383,469	374,823	8,646	2.32	2.37	0.05
有価証券	6,508,448	7,022,949	514,501	61,013	58,644	2,369	1.86	1.66	0.20
コールローン及び買入手形	73,538	83,929	10,391	1,126	2,189	1,063	3.05	5.20	2.15
預け金	508,771	1,196,694	687,923	13,676	39,532	25,856	5.36	6.58	1.22
資金調達勘定	38,982,485	39,367,718	385,233	401,190	278,966	122,224	2.05	1.41	0.64
うち預金	31,104,098	30,612,648	491,450	80,005	100,521	20,516	0.51	0.65	0.14
譲渡性預金	2,667,569	2,797,728	130,159	3,589	3,070	519	0.26	0.21	0.05
コールマネー及び売渡手形	2,547,752	2,688,691	140,939	4,660	4,524	136	0.36	0.33	0.03
コマーシャル・ペーパー	286,532	175,069	111,463	638	563	75	0.44	0.64	0.20
借入金	1,606,235	1,516,929	89,306	21,144	22,498	1,354	2.62	2.95	0.33
資金運用収支				329,481	309,513	19,967			

(注)1. 「国内」とは、当行 海外店を除く および国内に本店を有する(連結)子会社 以下、「国内(連結)子会社」というです。「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する(連結)子会社 以下「海外(連結)子会社」というです。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、金融業以外の国内(連結)子会社および海外(連結)子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(11/9期 国内 347,942百万円、海外 7,420百万円、合計 355,363百万円、12/9期 国内 337,118百万円、海外 8,173百万円、合計 345,291百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(11/9期 国内 150,528百万円、海外 15百万円、合計 150,543百万円、12/9期 国内 55,308百万円、海外 121百万円、合計 55,430百万円)および利息(11/9期 国内 1,188百万円、海外 0百万円、合計 1,189百万円、12/9期 国内 123百万円、海外 3百万円、合計 126百万円)をそれぞれ控除して表示しています。

4. 資金運用勘定・資金調達勘定については、国内・海外各々相殺前の金額を、合計については相殺後の金額を記載しています。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	国内			海外			合計		
	11/9期	12/9期	12/3期	11/9期	12/9期	12/3期	11/9期	12/9期	12/3期
役務取引等収益	80,629	97,299	174,558	4,534	5,165	11,655	85,163	102,464	186,213
うち為替業務	23,780	24,810	49,343	748	693	1,473	24,529	25,504	50,816
証券関連業務	6,582	16,302	20,920	12	103	367	6,595	16,406	21,288
預金・貸出業務	4,785	5,666	9,296	1,554	2,299	2,999	6,340	7,965	12,296
代理業務	1,863	1,705	3,489	110	51	246	1,974	1,757	3,735
保護預り・貸金庫業務	2,882	2,871	3,080	3	2	5	2,885	2,874	3,085
保証業務	5,775	5,838	11,325	1,030	863	1,682	6,805	6,702	13,007
役務取引等費用	23,475	26,926	61,651	2,200	2,498	4,763	25,676	29,425	66,414
うち為替業務	5,112	5,050	10,174	60	391	136	5,172	5,442	10,311
役務取引等収支	57,153	70,372	112,907	2,333	2,666	6,891	59,486	73,039	119,799

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内(連結)子会社です。
 2.「海外」とは、当行の海外店および海外(連結)子会社です。
 3. 役務取引等収益・費用については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しています。

特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	国内			海外			合計		
	11/9期	12/9期	12/3期	11/9期	12/9期	12/3期	11/9期	12/9期	12/3期
特定取引収益	5,053	11,300	10,464	4,534	1,735	7,020	9,587	13,036	17,484
うち商品有価証券収益	979	2,960	1,819	1,688	954	1,831	2,668	3,914	3,650
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	777	—	—	777	—
特定金融派生商品収益	3,702	7,862	7,060	2,843	—	5,185	6,546	7,862	12,246
その他の特定取引収益	370	477	1,583	2	3	4	373	481	1,588
特定取引費用	43	—	71	940	—	923	983	—	994
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	43	—	71	940	—	923	983	—	994
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	5,009	11,300	10,392	3,594	1,735	6,097	8,603	13,036	16,490

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内(連結)子会社です。
 2.「海外」とは、当行の海外店および海外(連結)子会社です。
 3. 特定取引収益・費用については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しています。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	国内			海外			合計		
	11/9期	12/9期	12/3期	11/9期	12/9期	12/3期	11/9期	12/9期	12/3期
その他業務収益	30,952	51,068	92,997	4,777	1,398	6,264	35,729	52,466	99,261
その他業務費用	11,006	27,244	64,984	2,861	629	2,898	13,867	27,873	67,883
その他業務収支	19,946	23,823	28,012	1,915	769	3,365	21,861	24,593	31,378

貸出金 貸出金の業種別構成

(単位: 百万円、%)

	11/9期末		12/3期末		12/9期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国内 除く特別国際金融取引勘定分)	29,492,405	100.00	29,434,537	100.00	30,765,292	100.00
製造業	4,007,316	13.59	4,003,610	13.60	4,171,106	13.56
農業	108,937	0.37	93,275	0.32	86,089	0.28
林業	11,785	0.04	11,079	0.04	11,588	0.04
漁業	6,699	0.02	6,341	0.02	7,110	0.02
鉱業	101,630	0.34	101,247	0.34	43,212	0.14
建設業	1,660,803	5.63	1,632,295	5.55	1,804,133	5.87
電気・ガス・熱供給・水道業	439,717	1.49	549,313	1.87	560,755	1.82
運輸・通信業	1,070,048	3.63	1,111,397	3.78	1,218,204	3.96
卸売・小売業、飲食店	4,568,929	15.49	4,457,088	15.14	4,640,352	15.08
金融・保険業	2,237,654	7.59	2,111,039	7.17	2,006,067	6.52
不動産業	4,259,638	14.44	4,256,323	14.46	4,847,083	15.76
サービス業	3,338,109	11.32	3,214,654	10.92	3,434,139	11.16
地方公共団体	229,605	0.78	332,430	1.13	253,101	0.82
その他	7,451,528	25.27	7,554,441	25.66	7,682,347	24.97
海外および特別国際金融取引勘定分	3,099,897	100.00	2,898,673	100.00	2,565,012	100.00
政府等	68,215	2.20	51,421	1.78	50,216	1.96
金融機関	279,527	9.02	144,152	4.97	132,298	5.16
その他	2,752,153	88.78	2,703,099	93.25	2,382,497	92.88
合計	32,592,302		32,333,211		33,330,305	

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内(連結)子会社です。
「海外」とは、当行の海外店および海外(連結)子会社です。

有価証券等 有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

	12/3期末			12/9期末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		12/3期末比	評価益	
満期保有目的						
その他有価証券						
株式						
債券						
その他						
合計	654,763	1,109,456	454,692	54,951	599,812	555,434
株式	680,501	1,083,336	402,835	110,238	570,263	544,261
債券	26,694	8,821	35,516	28,464	1,770	7,620
その他	956	17,297	16,341	26,822	27,778	3,552

(注)1. 12/9期末における当行保有の株式については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいています。
2. 12/9期末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、39,763百万円です。

金銭の信託関係

(単位: 百万円)

	12/9期末				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	50,002	50,663	661	840	179

(注)時価は、12/9期末における市場価格等に基づいています。

金銭の信託の時価等関係

(単位: 百万円)

	11/9期末			12/3期末		
	中間連結貸借 対照表価額	時価等 評価損益	うち評価益 うち評価損	連結貸借 対照表価額	時価等 評価損益	うち評価益 うち評価損
金銭の信託	107,843	107,725	118	72,581	72,887	305

(注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭基準 京配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		11/9期末	12/3期末	12/9期末
基本的項目	資本金	1,041,689	1,041,538	1,038,373
	うち非累積的永久優先株	410,887	402,772	402,646
	新株式払込金	—	—	—
	資本準備金	899,521	899,521	899,521
	連結剰余金	176,175	180,308	191,655
	連結子会社の少数株主持分	308,190	319,237	389,368
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(注1)	283,750	283,750	283,750
	その他有価証券の評価差損()	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	31,329
	営業権相当額()	—	—	262
	連結調整勘定相当額()	—	—	5,969
	計 (A)	2,425,577	2,440,605	2,481,357
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	—	—	—
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	—	—	—
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	52,297	51,672	50,169
	一般貸倒引当金	242,312	227,338	201,818
	負債性資本調達手段等	1,390,935	1,382,246	1,394,676
	うち永久劣後債務(注3)	—	646,333	651,202
	期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	—	735,912	743,474
計 (B)	1,685,545	1,661,257	1,646,665	
うち自己資本への算入額	(B)	1,685,545	1,661,257	1,646,665
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(D)	999	999	999
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	4,110,123	4,100,864	4,127,023
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	30,816,314	30,676,736	31,472,784
	オフ・バランス取引項目	2,010,344	1,824,204	1,859,715
	信用リスク・アセットの額 (F)	32,826,659	32,500,941	33,332,499
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8% (G)	222,869	220,657	210,952
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	17,829	17,652	16,876
	計((F)+(G)) (I)	33,049,528	32,721,599	33,543,451
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(E)}{(I)} \times 100$		12.43%	12.53%	12.30%

(注)1.「連結自己資本比率」における「基本的項目」中の「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の概要は次のとおりです。

- 発行会社 当行が普通株の100%を保有するSakura Preferred Capital (Cayman) Limited (所在地は英領ケイマン諸島)
- 発行証券の種類 非累積型永久優先株
- 発行期間 償還期日の定めなし。ただし、2009年1月の配当支払日以降の各配当支払日に、金融庁の事前承認を条件に、発行体の判断で償還が可能。
- 発行総額 283,750百万円(うち25,000百万円はシリーズB)
- 払込日 1998年12月24日(シリーズBは1999年3月30日)
- 配当 (ア)配当支払日 配当支払日は毎年7月24日と1月24日(休日の場合は翌営業日)
- (イ)配当率 変動配当率(あらかじめ定められた期間が経過した後一定の配当率が上乗せされるようなステップアップ条件は付されていない)
- (ウ)配当支払に関する条件概要
- (i)本優先株への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる。
- (ii)配当停止事由
- 以下の条件が発生した場合には配当支払が停止ないし減額される。
- a. 当行優先株について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合、または、配当が減額された場合には、同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月および翌暦年の1月)の配当が、それぞれ停止または同比率で減額される。
- b. 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合、または当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(ただし、下記(iii)強制配当事由の不存在を条件とする。)には、次期配当が停止される。
- c. 当行が支払不能もしくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行った場合、以降の配当は停止される。
- (iii)強制配当
- 当行直近営業年度の当行普通株式の中間または期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月および翌暦年の1月)における配当が全額なされる。ただし、上記(i)の配当総額制限および、上記(ii)c.の制限に服する。

残余財産請求権 残余財産請求金額は1優先株につき1百万円。なお、本優先株主は、当行優先株の残余財産分配請求権と実質上同順位で当行の残余財産の分配を受ける。

2. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。

3. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い業務の延期が認められるものであること

4. 告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

退職給付関連

退職給付債務残高

(単位:百万円)

		12/9期
退職給付債務残高(期首)	(A)	627,306
年金資産時価総額(期首)	(B)	387,323
退職給付引当金(期首)	(C)	46,185
会計基準変更時差異	(A - B - C)	193,797
信託設定による処理額	(D)	—
要償却残額(期首)	(A - B - C - D)	193,797
当中間期の償却額	(E)	18,645
要償却残額(当中間期末)	(A - B - C - D - E)	175,152

退職給付費用

(単位:百万円)

	12/9期
退職給付費用	29,243

オフ・バランス取引

オフ・バランス取引総括表

(単位:億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/9期末	12/3期末	12/9期末	11/9期末	12/3期末	12/9期末
金融先物取引	484,931	379,033	224,128	—	—	—
金利スワップ	800,864	761,933	642,002	11,517	10,470	9,162
通貨スワップ	37,657	36,419	34,113	4,546	4,349	3,636
先物外国為替取引	62,715	73,015	103,719	2,367	1,330	2,101
金利オプションの買い	255,366	141,147	42,991	499	458	425
通貨オプションの買い	2,709	3,348	4,209	82	86	142
その他の金融派生商品	338,178	310,419	96,389	683	605	107
一括ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—	7,268	5,744	5,321
合計	1,982,423	1,705,318	1,147,551	12,429	11,557	10,253

(注)上記のオフ・バランス取引総括表は、BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたものです。

株式等の状況

株式の総数等

(平成12年9月30日現在)

発行株式総数	11,027,646千株	上場証券取引所名	
普通株式	10,000,000千株	普通株式:	
第一種優先株式	27,646千株	東京証券取引所	フランクフルト証券取引所
第二種優先株式	1,000,000千株	大阪証券取引所	スイス証券取引所(平成12年12月28日上場廃止)
発行済株式総数	4,920,447千株	京都証券取引所	パリ証券取引所(平成13年1月22日上場廃止)
普通株式	4,117,801千株	札幌証券取引所	ロンドン証券取引所
第二回優先株式	2,646千株	優先株式: —	
第三回優先株式(第二種)	800,000千株	(注)住友銀行との合併を踏まえ、海外における上場は、ロンドン証券取引所に集約する予定です。	

大株主(普通株式)

(平成12年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)	株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	147,752	3.58	野村證券株式会社	60,709	1.47
三井生命保険相互会社	147,752	3.58	三井不動産株式会社	56,557	1.37
太陽生命保険相互会社	147,752	3.58	三菱信託銀行株式会社	53,731	1.30
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	133,054	3.23	住友信託銀行株式会社	53,543	1.30
中央三井信託銀行株式会社	124,678	3.02	株式会社大和銀行	51,546	1.25
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	123,776	3.00	三井物産株式会社	50,277	1.22
トヨタ自動車株式会社	89,588	2.17	日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	46,119	1.11
さくら信託銀行株式会社	87,178	2.11	東京電力株式会社	46,107	1.11
東洋信託銀行株式会社	71,579	1.73	三井海上火災保険株式会社	45,046	1.09
第一生命保険相互会社	65,855	1.59	ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント	39,748	0.96

(注)1. 持株比率は発行済普通株式総数に対する所有普通株式数の割合です。

2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

3. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

中央三井信託銀行株式会社 89,353千株 さくら信託銀行株式会社 87,178千株 東洋信託銀行株式会社 61,417千株 住友信託銀行株式会社 53,543千株

三菱信託銀行株式会社 53,731千株 株式会社大和銀行 51,546千株

なお、中央三井信託銀行株式会社のうち、3,000千株は三井物産株式会社を委託者とする退職給付信託に係るもの、さくら信託銀行株式会社のうち、48,756千株は株式会社東芝を委託者とする退職給付信託に係るものです。

